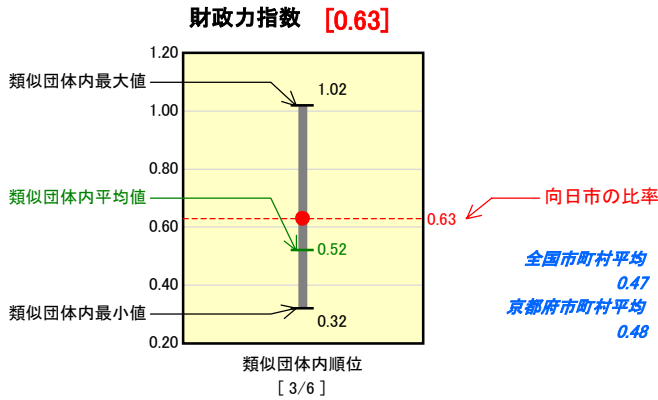


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

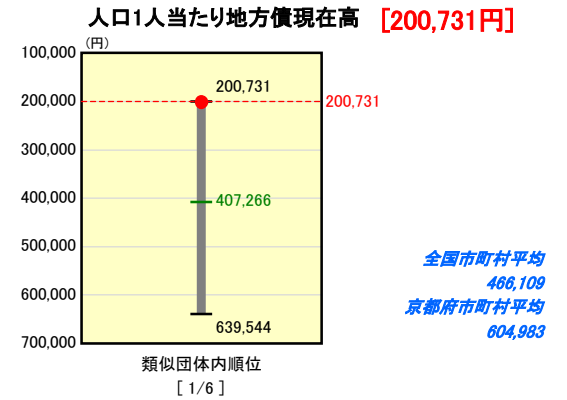
京都府 向日市

人口	54,737人(H17.3.31現在)
面積	7.67 km ²
歳入総額	14,433,355千円
歳出総額	14,272,296千円
実質収支	156,852千円

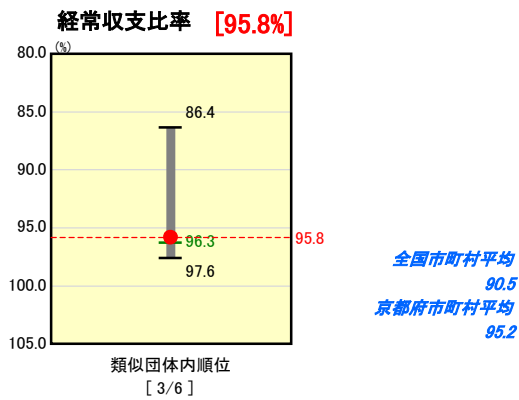
財政力



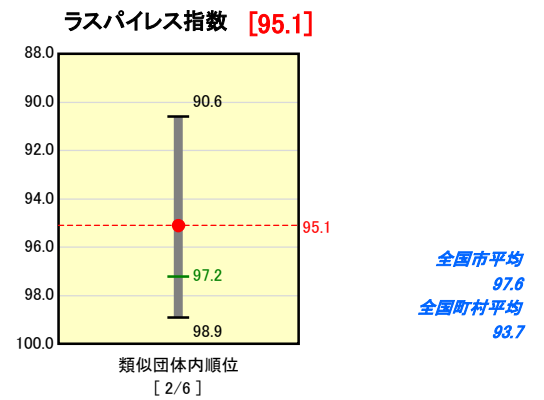
将来負担の健全度



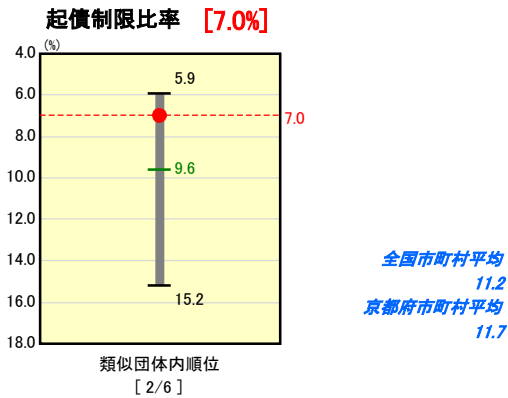
財政構造の弾力性



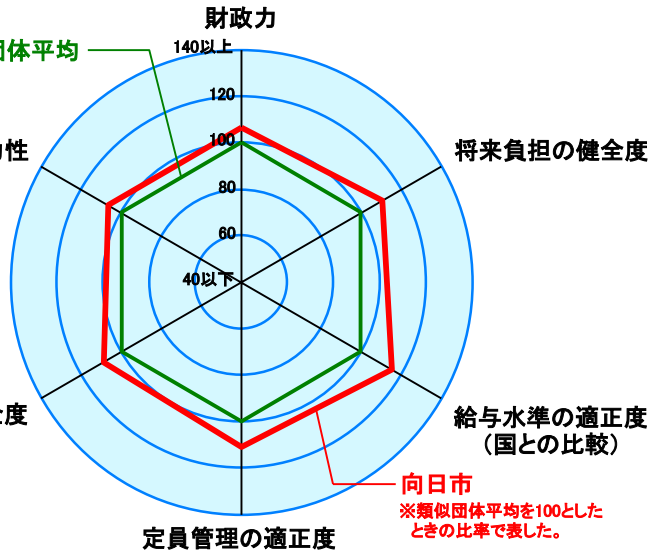
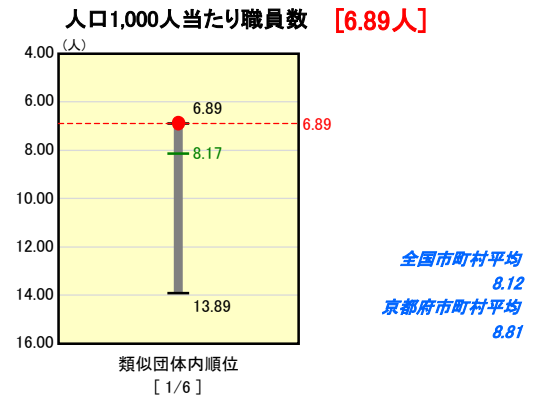
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
本市の税収構造の割合は法人市民税が少なく、個人市民税及び固定資産税が高いため、指数の変動は少ないが大きな伸びも期待できない。今後も行政の効率化に努めるとともに、地方税の徴収強化に取り組み財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
平成9年度から13年度まで財政健全化に取り組み改善を図り、その後も経常経費の抑制に努めているものの、義務的経費が市税収入を上回る状況が続いており、比率は年々悪化している。一方、公債費の比率は順調に減少している。今後は、引き続き人件費の削減を進めるとともに、平成16年3月に策定した「行政改革アクションプラン」に基づき、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
平成9年度以降、地方債の発行額の抑制や高金利市債の低利への借換などにより、比率は年々下がっている。

【人口1人あたりの地方債現在高】
近年大規模事業が少なかったこともあり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、後世への負担が過剰にならないよう、また、世代間の負担の公平性も考慮し、健全な財政運営に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体の中では中間にあるが、今後とも職員構成や給与体系の見直しを図り、給与の適正化に努める。

【人口1,000人あたりの職員数】
新規採用抑制策などにより、過去5年の全国自治体の削減率(平均5%)を上回る6.7%の削減を行い、類似団体平均を大きく下回っている。職員数については、今後10年間で定年退職及び勲奨退職の補充採用等を20%削減することを目標とする。